

平成21年5月期 決算短信

平成21年7月16日
上場取引所 JQ

上場会社名 カネコ種苗株式会社
コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年8月27日
有価証券報告書提出予定日 平成21年8月28日

(氏名) 金子 正明
(氏名) 長谷 浩克
配当支払開始予定日

TEL 027-251-1619
平成21年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	44,271	0.7	1,432	21.0	1,477	23.4	817	25.0
20年5月期	43,957	0.8	1,183	10.7	1,197	7.0	654	17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	70.14	—	8.2	4.4	3.2
20年5月期	56.10	—	6.8	3.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 一百万円 20年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	33,345	10,171	30.5	872.27
20年5月期	34,012	9,761	28.7	837.00

(参考) 自己資本 21年5月期 10,171百万円 20年5月期 9,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	644	△64	△473	1,002
20年5月期	△780	△183	674	895

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	6.00	—	8.00	14.00	163	25.0	1.7
21年5月期	—	6.00	—	10.00	16.00	186	22.8	1.9
22年5月期 (予想)	—	6.00	—	10.00	16.00		22.0	

3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,000	2.9	280	△11.2	300	△15.9	160	△1.4	13.72
通期	47,000	6.2	1,530	6.8	1,550	4.9	850	3.9	72.89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
 (注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 11,772,626株 20年5月期 11,772,626株
 ② 期末自己株式数 21年5月期 111,330株 20年5月期 109,625株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	44,108	0.7	1,409	20.4	1,458	22.6	803	24.3
20年5月期	43,804	0.7	1,170	9.6	1,189	5.9	646	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	68.90	—
20年5月期	55.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	33,285	10,121	30.4	867.97
20年5月期	33,970	9,726	28.6	833.93

(参考)自己資本 21年5月期 10,121百万円 20年5月期 9,726百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,900	2.8	280	△7.2	300	△13.0	160	6.1	13.72
通期	46,800	6.1	1,530	8.6	1,550	6.3	850	5.8	72.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年後半からの急速な景気悪化からは、やや持ち直した感がみられるものの、総じて非常に厳しい状況で推移いたしました。2008年秋のリーマンブラザーズ破綻以降金融危機が深まり、景気後退が加速、わが国の実質経済成長率も戦後最悪のマイナスを記録するなど深刻な打撃を受け、雇用情勢も完全失業率の上昇に象徴されるように、雇用悪化に歯止めがかかっていない状況にあります。

また、国内農業の状況は、農業人口の減少や農業従事者の高齢化、大量流入する輸入農産物などの構造問題に加え、肥料や農薬等の生産資材の値上げや、飼料価格の高止まり等のコスト増により、これまで以上に農家経営を圧迫する厳しい状況となっております。こうしたなか、当社の業績は農材事業等で業績を伸ばし、売上高442億71百万円で前年同期比3億13百万円（0.7%）増となり、利益面でも、営業利益14億32百万円で前年同期比2億48百万円

（21.0%）増、経常利益14億77百万円で前年同期比2億80百万円（23.4%）増、当期純利益8億17百万円で前年同期比1億63百万円（25.0%）増と増収増益となりました。

各事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

種苗事業

種苗事業では、円高等の影響を受けたキャベツ種子の輸出減、国内販売でキャベツやタマネギ種子及び公共工事削減傾向のなか緑化工事用種子の売上減等、マイナス要因がありました。これに対し、味の良さが高い評価を得ているエダマメ種子の売上増、購入飼料価格の高止まりの影響等から自給飼料が増産傾向にあることに加え、当社品種の収量性等が評価され飼料作物種子が売上増となったこと、さらには、高品質の青果生産に繋がるウイルスフリーサツマ苗の売上増により、売上高64億3百万円で前年同期比0.5%の増収となりました。

花き事業

花き事業では、需要低迷が続くなか収益力強化に向けオリジナル商品の販売に注力いたしました。その結果、ホームユース向けの野菜苗や営利栽培農家向けのトルコギキョウ種子・カーネーション苗などが順調に推移し、また、園芸資材では肥料・用土は減収になったものの、園芸農薬・家庭菜園用品などの増収でカバーし、花き事業トータルで、売上高105億97百万円で前年同期比1.7%の増収となりました。

農材事業

主要取扱商品の農薬は、昨年後半から本年初めにかけて28年ぶりの全面値上げとなりました。値上げ前に駆け込み需要による大幅な売上増の好影響が、値上げ後その反動と先安感等による買い控えによる売上減を上回り、加えて当社の販売シェアが拡大した効果から、売上高183億79百万円で前年同期比2.4%の増収となり、利益増にも貢献いたしました。

施設材事業

施設材事業を取り巻く環境は、不況のなか青果市況も弱含みで推移したことと連動し、農家収入も低迷したことで、生産資材の節約志向は一層強くなる状況となりました。こうしたなか消耗資材はシェアアップにより売上増となりましたが、設備投資に対する様子見感が窺われるなどして、養液栽培プラントの受注が減少したことにより、売上高86億9百万円で前年同期比2.4%の減収となりました。

造園事業

売上高2億81百万円で前年同期比減収となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、施設材事業においては、経営破綻した同業他社の従業員を受入れたことによる増収や、大型補正予算に伴い植物工場建設に対し公的補助拡充の方針が出されたことによる、養液栽培プラントの完工売上の増加が期待できます。また種苗事業では、ダイコン・ニンジン・ネギ・タマネギ・カボチャ等の有望品種の拡売を図るとともに、自給飼料増産に伴う飼料作物種子の売上増を見込んでおります。花き事業では、商況が低迷するなか、家庭菜園需要増加による増収が期待できます。また、農材事業では、オリジナル肥料「ベストマッチ」を絡め、市場の寡占化が進行するなかより一層のシェアアップによる売上増、造園事業は売上横ばい程度を見込み、売上高470億円、営業利益15億30百万円、経常利益15億50百万円、当期純利益8億50百万円と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は、333億45百万円で前年同期比6億67百万円（2.0%）減となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が回収期間の若干の短期化により減少したものであります。

また「負債の部」の残高は、231億73百万円で前年同期比10億77百万円（4.4%）減となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が支払期間の若干の短期化により減少したものであります。

「純資産の部」の残高は、101億71百万円で前年同期比4億9百万円（4.2%）増となりました。これは主に、利益剰余金が利益計上により増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億6百万円増加し、10億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6億44百万円（前年同期は7億80百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億17百万円及び売上債権の減少額9億57百万円が、仕入債務の減少額10億90百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億73百万円（前年同期は6億74百万円の獲得）であります。

これは主に、営業活動等で獲得した資金を、短期借入金の返済に充当したためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率（%）	25.4	27.2	28.0	28.7	30.5
時価ベースの自己資本比率（%）	23.7	25.8	26.3	25.2	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	15.4	3.3	2.7	—	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.2	21.1	18.2	—	10.7

（注）1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- (1) 自己資本比率＝自己資本÷総資産
 - (2) 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
 - (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー
 - (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主への配当を充実するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、次期も同様の方針であります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり10円とし、すでの実施済みの中間配当の6円と合わせて年間16円を予定しており、これは前期と比較して2円増配であります。また、次期の配当につきましても、当期と同額を予定しております。

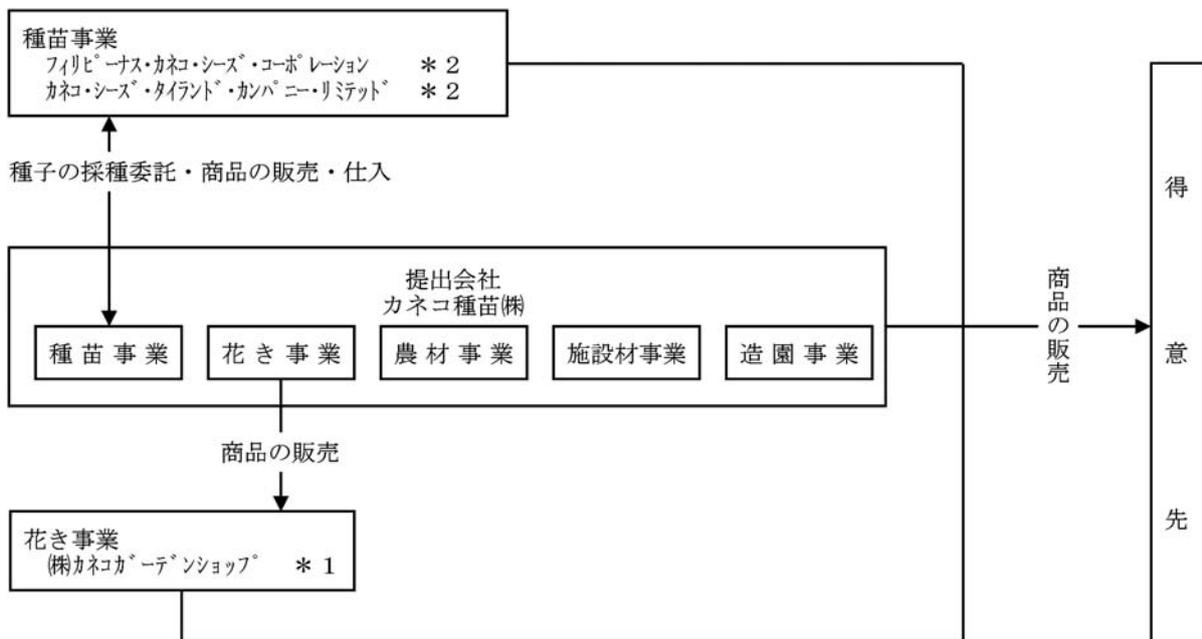
なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える新商品・新技術の研究開発体制を強化し、さらにグローバル戦略の展開を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、種苗の生産・販売、花き園芸用品、農薬・農業用施設材の販売及び養液栽培システム・温室・造園工事の設計・施工を行っております。

当社グループの各事業の内容は、次のとおりであります。

- 種苗事業 種苗事業では、当社及び非連結子会社2社が、野菜種子や牧草種子等の委託生産・仕入・販売を行っております。
 - 花き事業 花き事業では、当社及び連結子会社である㈱カネコガーデンショップが、花の種子・苗等の委託生産・販売や花き園芸用品の仕入・販売を行っております。
 - 農材事業 農材事業では、当社が農薬等の仕入・販売を行っております。
 - 施設材事業 施設材事業では、農業用施設材の仕入・販売や養液栽培システム及び温室を当社独自に開発・販売しております。
 - 造園事業 造園事業では、官公庁の緑化工事、一般企業の工場緑化等の設計・施工を行っております。
- 当社及び当社グループの当該事業における位置付けを図示すると以下のとおりであります。



* 1：連結子会社
* 2：非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年5月期決算短信（平成20年7月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kanekoseeds.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

同 上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

同 上

(4) 会社の対処すべき課題

同 上

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,283,704	※1 1,390,619
受取手形及び売掛金	※4 19,459,039	※4 18,747,854
有価証券	—	18,618
たな卸資産	4,160,590	—
商品	—	4,417,046
繰延税金資産	199,082	256,588
その他	507,034	591,175
貸倒引当金	△68,012	△65,998
流動資産合計	25,541,438	25,355,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1.3 1,849,484	※1.3 1,760,484
土地	※1 4,086,898	※1 4,120,338
その他(純額)	※3 141,963	※3 121,515
有形固定資産合計	6,078,346	6,002,338
無形固定資産	214,438	183,762
投資その他の資産		
投資有価証券	※1.2 1,441,797	※1.2 967,279
長期貸付金	31,969	26,969
繰延税金資産	279,629	420,836
その他	606,854	440,865
貸倒引当金	△181,694	△52,337
投資その他の資産合計	2,178,556	1,803,612
固定資産合計	8,471,341	7,989,714
資産合計	34,012,779	33,345,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 18,484,370	※4 17,536,575
短期借入金	※1 3,313,766	※1 3,012,166
未払法人税等	282,080	394,648
その他	946,639	1,005,122
流動負債合計	23,026,856	21,948,512
固定負債		
長期借入金	10,749	3,583
退職給付引当金	1,003,485	997,430
役員退職慰労引当金	182,480	195,030
その他	27,333	29,249
固定負債合計	1,224,047	1,225,292
負債合計	24,250,903	23,173,805

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,752,017	1,752,030
利益剰余金	6,243,841	6,898,508
自己株式	△64,330	△65,497
株主資本合計	9,422,796	10,076,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,079	95,503
評価・換算差額等合計	339,079	95,503
純資産合計	9,761,876	10,171,813
負債純資産合計	34,012,779	33,345,619

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	43,957,699	44,271,451
売上原価	36,791,378	36,933,670
売上総利益	7,166,320	7,337,780
販売費及び一般管理費	※1. 2 5,982,681	※1. 2 5,905,352
営業利益	1,183,639	1,432,427
営業外収益		
受取利息	7,153	7,749
受取配当金	21,665	23,835
受取家賃	52,001	49,119
その他	17,089	45,587
営業外収益合計	97,908	126,292
営業外費用		
支払利息	65,217	61,382
為替差損	12,050	12,172
その他	7,022	7,789
営業外費用合計	84,290	81,344
経常利益	1,197,256	1,477,375
特別利益		
固定資産売却益	※3 33,080	—
投資有価証券売却益	59,160	—
特別利益合計	92,240	—
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,207	※4 2,055
投資有価証券評価損	93,054	43,569
減損損失	—	※5 14,740
特別損失合計	94,262	60,364
税金等調整前当期純利益	1,195,235	1,417,011
法人税、住民税及び事業税	499,080	632,672
法人税等調整額	41,862	△33,604
法人税等合計	540,942	599,067
当期純利益	654,292	817,943

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
前期末残高	1,752,007	1,752,017
当期変動額		
自己株式の処分	10	12
当期変動額合計	10	12
当期末残高	1,752,017	1,752,030
利益剰余金		
前期末残高	5,752,849	6,243,841
当期変動額		
剰余金の配当	△163,300	△163,275
当期純利益	654,292	817,943
当期変動額合計	490,991	654,667
当期末残高	6,243,841	6,898,508
自己株式		
前期末残高	△63,081	△64,330
当期変動額		
自己株式の処分	99	107
自己株式の取得	△1,348	△1,274
当期変動額合計	△1,249	△1,166
当期末残高	△64,330	△65,497
株主資本合計		
前期末残高	8,933,043	9,422,796
当期変動額		
剰余金の配当	△163,300	△163,275
当期純利益	654,292	817,943
自己株式の処分	109	120
自己株式の取得	△1,348	△1,274
当期変動額合計	489,752	653,513
当期末残高	9,422,796	10,076,309

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	493,530	339,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154,450	△243,575
当期変動額合計	△154,450	△243,575
当期末残高	339,079	95,503
評価・換算差額等合計		
前期末残高	493,530	339,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154,450	△243,575
当期変動額合計	△154,450	△243,575
当期末残高	339,079	95,503
純資産合計		
前期末残高	9,426,573	9,761,876
当期変動額		
剰余金の配当	△163,300	△163,275
当期純利益	654,292	817,943
自己株式の処分	109	120
自己株式の取得	△1,348	△1,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154,450	△243,575
当期変動額合計	335,302	409,937
当期末残高	9,761,876	10,171,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,195,235	1,417,011
減価償却費	210,532	203,448
減損損失	—	14,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88,662	△131,371
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,689	△6,055
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,500	12,550
受取利息及び受取配当金	△28,818	△31,585
支払利息	65,217	61,382
投資有価証券評価損益(△は益)	93,054	43,569
投資有価証券売却損益(△は益)	△59,160	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,207	2,055
有形固定資産売却損益(△は益)	△33,080	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,428,889	957,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	360,471	△287,009
仕入債務の増減額(△は減少)	△777,845	△1,090,520
差入保証金の増減額(△は増加)	△24,360	21,989
未払消費税等の増減額(△は減少)	60,194	△63,283
その他	40,377	69,806
小計	△283,389	1,194,560
利息及び配当金の受取額	28,936	31,588
利息の支払額	△67,333	△60,150
法人税等の支払額	△458,638	△521,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△780,425	644,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△265,412	△140,476
有形固定資産の売却による収入	39,573	2,724
無形固定資産の取得による支出	△588	—
投資有価証券の取得による支出	△44,063	△7,984
投資有価証券の売却による収入	68,206	64,573
貸付金の回収による収入	10,000	10,000
その他	8,973	6,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,310	△64,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,480,000	3,210,000
短期借入金の返済による支出	△3,630,000	△3,510,000
長期借入金の返済による支出	△10,366	△8,766
配当金の支払額	△163,628	△163,081
自己株式の売却による収入	109	120
自己株式の取得による支出	△1,348	△1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,766	△473,001
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△288,968	106,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,173	※1 895,204
現金及び現金同等物の期末残高	※1 895,204	※1 1,002,119

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)カネコガーデンショップ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)カネコガーデンショップ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社(フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション、カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)カネコガーデンショップの決算日は、2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社(株)カネコガーデンショップの決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 10～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なおこの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、ありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「未成工事支出金」、「貯蔵品」に区分掲記することとされました。</p> <p>このうち、「商品」は区分掲記しておりますが、「未成工事支出金」(当連結会計年度末29,241千円)及び「貯蔵品」(当期連結会計年度末1,312千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「未成工事支出金」、「貯蔵品」は、それぞれ4,124,103千円、35,174千円、1,312千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																																
<p>※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,855,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">757,590</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">248,964</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">203,178</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,244,233</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,855,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 非連結子会社株式は48,501千円であります。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は4,074,587千円であります。</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">697,782 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">440,097 千円</td> </tr> </table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	2,855,000	土地	757,590			建物及び構築物	248,964			投資有価証券	203,178			合計	1,244,233	合計	2,855,000	受取手形	697,782 千円	支払手形	440,097 千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,655,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">757,590</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">233,082</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">135,542</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,160,714</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,655,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 非連結子会社株式は48,501千円であります。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は4,240,455千円であります。</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">712,318 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">461,260 千円</td> </tr> </table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	2,655,000	土地	757,590			建物及び構築物	233,082			投資有価証券	135,542			合計	1,160,714	合計	2,655,000	受取手形	712,318 千円	支払手形	461,260 千円
資産の種類		債務の種類																																																															
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																														
預金	34,500	短期借入金	2,855,000																																																														
土地	757,590																																																																
建物及び構築物	248,964																																																																
投資有価証券	203,178																																																																
合計	1,244,233	合計	2,855,000																																																														
受取手形	697,782 千円																																																																
支払手形	440,097 千円																																																																
資産の種類		債務の種類																																																															
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																														
預金	34,500	短期借入金	2,655,000																																																														
土地	757,590																																																																
建物及び構築物	233,082																																																																
投資有価証券	135,542																																																																
合計	1,160,714	合計	2,655,000																																																														
受取手形	712,318 千円																																																																
支払手形	461,260 千円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">528,594</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,663</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,663,088</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">575,101</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164,947</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,100</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">399,361</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">268,292</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">118,126</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">190,475</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">519,819</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">519,819</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33,080</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1,003</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	荷造運搬費	528,594	貸倒引当金繰入額	104,663	従業員給与及び手当	1,663,088	従業員賞与	575,101	退職給付費用	164,947	役員退職慰労引当金繰入額	15,100	法定福利費	399,361	旅費及び交通費	268,292	租税公課	118,126	減価償却費	190,475	研究開発費	519,819	一般管理費に含まれる研究開発費	519,819	土地	33,080	構築物	12	機械装置	184	車輛運搬具	1,003	工具器具備品	7	計	1,207	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">501,750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,811</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,675,585</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">578,645</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">175,707</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,550</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">403,687</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">260,414</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">115,997</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">182,600</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">510,679</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">510,679</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県 高崎市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において時価が著しく下落した上記遊休資産である土地について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,740千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額、路線価等を基礎として評価しております。</p>	荷造運搬費	501,750	貸倒引当金繰入額	8,811	従業員給与及び手当	1,675,585	従業員賞与	578,645	退職給付費用	175,707	役員退職慰労引当金繰入額	12,550	法定福利費	403,687	旅費及び交通費	260,414	租税公課	115,997	減価償却費	182,600	研究開発費	510,679	一般管理費に含まれる研究開発費	510,679	建物	304	構築物	319	車輛運搬具	583	工具器具備品	11	その他	836	計	2,055	場所	用途	種類	金額	群馬県 高崎市	遊休資産	土地	14,740千円
荷造運搬費	528,594																																																																																
貸倒引当金繰入額	104,663																																																																																
従業員給与及び手当	1,663,088																																																																																
従業員賞与	575,101																																																																																
退職給付費用	164,947																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	15,100																																																																																
法定福利費	399,361																																																																																
旅費及び交通費	268,292																																																																																
租税公課	118,126																																																																																
減価償却費	190,475																																																																																
研究開発費	519,819																																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	519,819																																																																																
土地	33,080																																																																																
構築物	12																																																																																
機械装置	184																																																																																
車輛運搬具	1,003																																																																																
工具器具備品	7																																																																																
計	1,207																																																																																
荷造運搬費	501,750																																																																																
貸倒引当金繰入額	8,811																																																																																
従業員給与及び手当	1,675,585																																																																																
従業員賞与	578,645																																																																																
退職給付費用	175,707																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,550																																																																																
法定福利費	403,687																																																																																
旅費及び交通費	260,414																																																																																
租税公課	115,997																																																																																
減価償却費	182,600																																																																																
研究開発費	510,679																																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	510,679																																																																																
建物	304																																																																																
構築物	319																																																																																
車輛運搬具	583																																																																																
工具器具備品	11																																																																																
その他	836																																																																																
計	2,055																																																																																
場所	用途	種類	金額																																																																														
群馬県 高崎市	遊休資産	土地	14,740千円																																																																														

（連結株主資本等変動計算書関係）
前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	107,791	2,003	169	109,625
合計	107,791	2,003	169	109,625

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,003株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少169株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	93,318	8	平成19年5月31日	平成19年8月31日
平成20年1月23日 取締役会	普通株式	69,982	6	平成19年11月30日	平成20年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	93,304	利益剰余金	8	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	109,625	1,888	183	111,330
合計	109,625	1,888	183	111,330

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,888株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少183株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	93,304	8	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月8日 取締役会	普通株式	69,971	6	平成20年11月30日	平成21年2月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	116,612	利益剰余金	10	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,283,704 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△388,500</u> 現金及び現金同等物 <u>895,204</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,390,619 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△388,500</u> 現金及び現金同等物 <u>1,002,119</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>146,355</td> <td>111,894</td> <td>34,461</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>120,843</td> <td>92,776</td> <td>28,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,199</td> <td>204,670</td> <td>62,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	146,355	111,894	34,461	無形固定資産	120,843	92,776	28,067	合計	267,199	204,670	62,528	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>116,250</td> <td>105,532</td> <td>10,717</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>86,373</td> <td>75,719</td> <td>10,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,623</td> <td>181,252</td> <td>21,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	116,250	105,532	10,717	無形固定資産	86,373	75,719	10,653	合計	202,623	181,252	21,370
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
その他の有形固定資産	146,355	111,894	34,461																														
無形固定資産	120,843	92,776	28,067																														
合計	267,199	204,670	62,528																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
その他の有形固定資産	116,250	105,532	10,717																														
無形固定資産	86,373	75,719	10,653																														
合計	202,623	181,252	21,370																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,528千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	41,157千円	1年超	21,370千円	合計	62,528千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	16,974千円	1年超	4,396千円	合計	21,370千円																				
1年内	41,157千円																																
1年超	21,370千円																																
合計	62,528千円																																
1年内	16,974千円																																
1年超	4,396千円																																
合計	21,370千円																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,518千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,518千円	減価償却費相当額	50,518千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,267千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,267千円	減価償却費相当額	40,267千円																								
支払リース料	50,518千円																																
減価償却費相当額	50,518千円																																
支払リース料	40,267千円																																
減価償却費相当額	40,267千円																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>																																

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年5月31日）			当連結会計年度（平成21年5月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	321,401	935,062	613,661	278,239	520,851	242,611
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	11,974	12,018	43	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	333,375	947,080	613,704	278,239	520,851	242,611
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	318,872	272,210	△46,662	326,448	254,255	△72,192
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	12,784	12,082	△702	24,759	18,618	△6,141
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	331,657	284,292	△47,364	351,208	272,873	△78,334
	合計	665,033	1,231,373	566,339	629,447	793,725	164,277

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）			当連結会計年度 （自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
133,200	59,160	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成20年5月31日）	当連結会計年度 （平成21年5月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	73,034	72,934
投資事業有限責任組合出資持分	88,889	70,736

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年5月31日）				当連結会計年度（平成21年5月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	24,100	—	—	18,618	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	24,100	—	—	18,618	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）及び当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、平成5年6月1日より採用し、退職給与の50%相当額を移行しました。

なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,238,069	△2,384,358
(2) 年金資産 (千円)	1,075,194	1,153,280
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	△1,162,874	△1,231,077
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	159,389	233,647
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3)+(4)+(5)	△1,003,485	△997,430
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6)-(7)	△1,003,485	△997,430

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
退職給付費用 (千円)	179,824	191,860
(1) 勤務費用 (千円)	125,467	124,136
(2) 利息費用 (千円)	43,846	44,761
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△19,955	△10,751
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	30,466	33,714

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10.0	10.0
	(各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理することとして おります。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,533	5,081
賞与引当金損金算入限度超過額	135,659	137,176
退職給付引当金超過額	405,408	402,961
未払事業税	23,099	30,411
賞与未払法定福利費否認額	16,037	16,508
たな卸資産評価損否認額	18,874	17,401
役員退職慰労引当金繰入否認額	73,721	78,792
販売手数料等否認額	—	52,520
土地減損損失否認額	30,257	36,212
その他	16,773	16,213
繰延税金資産小計	757,366	793,279
評価性引当金	△48,808	△51,117
繰延税金資産合計	708,557	742,162
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	229,846	64,737
繰延税金負債計	229,846	64,737
繰延税金資産の純額	478,711	677,424

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.6
均等割等	1.7	1.6
欠損金子会社の未認識税務利益	△0.3	△0.2
評価性引当金の増減	2.6	0.3
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	42.3

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,372,937	10,425,749	17,954,822	8,820,412	383,779	43,957,699	—	43,957,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,510	1,572	2,226	59,230	—	103,538	(103,538)	—
計	6,413,447	10,427,321	17,957,048	8,879,642	383,779	44,061,237	(103,538)	43,957,699
営業費用	5,374,205	10,312,038	17,491,797	8,519,770	395,134	42,092,944	681,116	42,774,060
営業利益又は営業損失(△)	1,039,242	115,283	465,251	359,872	△11,355	1,968,293	(784,654)	1,183,639
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	6,552,083	6,582,061	11,465,069	4,888,978	99,843	29,588,034	4,424,745	34,012,779
減価償却費	83,191	28,461	33,008	26,500	1,458	172,618	37,914	210,532
資本的支出	69,512	6,603	16,166	162,527	53	254,861	11,139	266,000

当連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,403,046	10,597,779	18,379,308	8,609,876	281,442	44,271,451	—	44,271,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,104	1,081	2,158	18,572	—	63,915	(63,915)	—
計	6,445,150	10,598,860	18,381,466	8,628,448	281,442	44,335,366	(63,915)	44,271,451
営業費用	5,389,511	10,406,700	17,737,795	8,280,188	294,530	42,108,724	730,300	42,839,024
営業利益又は営業損失(△)	1,055,639	192,160	643,671	348,260	△13,088	2,226,642	(794,215)	1,432,427
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	6,514,657	6,317,349	11,538,489	4,733,689	110,808	29,214,992	4,130,627	33,345,619
減価償却費	81,747	25,632	31,278	26,263	1,780	166,700	36,748	203,448
減損損失	—	—	—	—	—	—	14,740	14,740
資本的支出	48,279	12,157	40,841	26,361	1,392	129,030	11,446	140,476

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
種苗事業	野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗
花き事業	球根、花苗、家庭園芸用資材
農材事業	農業用薬品、被覆肥料
施設材事業	農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工
造園事業	造園・土木工事の請負施工

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	784,654	794,215	本社総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,424,745	4,130,627	本社総務部等管理部門に係る資産

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）及び当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）及び当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	金子 才十郎	—	—	当社代表取締役会長 ㈱種苗会館 代表取締役	(被所有) 直接 4.9%	—	—	㈱種苗会館からの支店建物の賃借(注)2	5,976	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	群馬ハンディホンサービス㈱(注)5	群馬県前橋市古市町1-43-10	10,000	通信機器等の販売	(被所有) 直接 1.6%	4	倉庫事務所の賃貸借	雑収入 支払家賃(注)4 土地及び建物の取得(注)3 取得代金	2 7,663 149,532	— — —	— — —

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記土地及び建物の取得の取引金額には消費税が含まれておりません。
2. 当社代表取締役会長金子才十郎が㈱種苗会館の代表者として行った取引であり、賃借料は周辺の相場を勘案し取り決めております。なお、当社が㈱種苗会館の議決権の2.2%を直接保有しております。
3. 土地及び建物の取得価額については、不動産鑑定士の評価額により決定しております。
4. 倉庫事務所の賃借料については、周辺の相場を勘案し取り決めております。
5. 当社代表取締役会長金子才十郎、常務取締役金子昌弘及びその二親等内の親族が議決権の92.5%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	金子 才十郎	—	—	当社代表取締役会長 ㈱種苗会館 代表取締役	(被所有) 直接 4.9%	—	—	㈱種苗会館からの支店建物の賃借(注)1	1,494	—	—

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役会長金子才十郎が㈱種苗会館の代表者として行った取引であり、賃借料は周辺の相場を勘案し取り決めております。なお、平成20年9月12日開催の㈱種苗会館の定時株主総会において、金子才十郎は同社の代表取締役を退任しております。また、当社は㈱種苗会館の議決権の2.2%を直接保有しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	837円00銭	1株当たり純資産額	872円27銭
1株当たり当期純利益金額	56円10銭	1株当たり当期純利益金額	70円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益 (千円)	654,292	817,943
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	654,292	817,943
期中平均株式数 (千株)	11,663	11,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,280,424	※1 1,371,125
受取手形	※2 8,182,945	※2 7,690,635
売掛金	11,265,088	11,047,111
有価証券	—	18,618
商品	4,118,723	4,410,463
未成工事支出金	35,174	29,241
貯蔵品	1,312	1,312
前払費用	6,611	5,407
繰延税金資産	199,014	256,498
未収入金	476,945	523,458
短期貸付金	10,000	5,000
その他	12,935	26,213
貸倒引当金	△67,900	△65,900
流動資産合計	25,521,274	25,319,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,579,166	※1 4,596,436
減価償却累計額	△2,869,587	△2,967,542
建物（純額）	1,709,578	1,628,893
構築物	688,933	702,911
減価償却累計額	△549,591	△572,396
構築物（純額）	139,341	130,515
機械及び装置	230,895	235,705
減価償却累計額	△205,544	△212,261
機械及び装置（純額）	25,350	23,443
車両運搬具	359,096	372,275
減価償却累計額	△265,894	△296,842
車両運搬具（純額）	93,202	75,433
工具、器具及び備品	200,957	206,604
減価償却累計額	△178,086	△184,826
工具、器具及び備品（純額）	22,871	21,777
土地	※1 4,086,898	※1 4,120,338
有形固定資産合計	6,077,243	6,000,402
無形固定資産		
電話加入権	10,694	10,694
その他	203,693	173,018
無形固定資産合計	214,388	183,712

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,393,296	※1 918,778
関係会社株式	58,501	58,501
出資金	27,904	27,904
関係会社長期貸付金	31,969	26,969
破産更生債権等	190,524	49,809
長期前払費用	4,622	2,314
繰延税金資産	279,629	420,836
差入保証金	321,391	299,652
その他	31,807	30,051
貸倒引当金	△181,694	△52,337
投資その他の資産合計	2,157,951	1,782,478
固定資産合計	8,449,582	7,966,594
資産合計	33,970,857	33,285,780
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 5,157,253	※2 4,481,945
買掛金	13,324,847	13,053,741
短期借入金	※1 3,305,000	※1 3,005,000
1年内返済予定の長期借入金	8,766	7,166
未払金	42,889	170,735
未払費用	726,642	751,260
未払法人税等	282,000	389,976
未払消費税等	83,628	20,114
前受金	56,926	24,037
その他	32,713	34,846
流動負債合計	23,020,668	21,938,823
固定負債		
長期借入金	10,749	3,583
退職給付引当金	1,003,485	997,430
役員退職慰労引当金	182,480	195,030
長期預り保証金	27,333	29,249
固定負債合計	1,224,047	1,225,292
負債合計	24,244,715	23,164,116

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
資本準備金	1,751,682	1,751,682
その他資本剰余金	335	347
資本剰余金合計	1,752,017	1,752,030
利益剰余金		
利益準備金	290,475	290,475
その他利益剰余金		
従業員福利施設積立金	24,000	24,000
別途積立金	5,060,000	5,560,000
繰越利益剰余金	833,632	973,884
利益剰余金合計	6,208,107	6,848,359
自己株式	△64,330	△65,497
株主資本合計	9,387,062	10,026,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,079	95,503
評価・換算差額等合計	339,079	95,503
純資産合計	9,726,141	10,121,664
負債純資産合計	33,970,857	33,285,780

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高		
商品売上高	42,449,289	43,066,470
完成工事高	1,355,342	1,041,647
売上高合計	43,804,632	44,108,117
売上原価		
商品期首たな卸高	4,254,820	4,118,723
当期商品仕入高	35,421,494	36,256,472
合計	39,676,315	40,375,195
商品期末たな卸高	4,118,723	4,410,463
完成工事原価	1,151,242	892,856
売上原価合計	36,708,835	36,857,587
売上総利益	7,095,797	7,250,529
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	526,883	499,616
貸倒引当金繰入額	104,647	8,825
従業員給料及び手当	1,645,090	1,656,550
従業員賞与	572,147	574,891
退職給付費用	164,443	175,203
役員退職慰労引当金繰入額	15,100	12,550
法定福利費	395,205	399,306
旅費及び交通費	266,652	258,220
租税公課	117,818	115,632
減価償却費	190,184	181,897
研究開発費	※1 519,819	※1 510,679
その他	1,406,905	1,447,968
販売費及び一般管理費合計	5,924,900	5,841,343
営業利益	1,170,896	1,409,186
営業外収益		
受取利息	7,254	7,737
受取配当金	21,665	23,835
受取家賃	56,861	53,979
雑収入	16,967	44,895
営業外収益合計	102,748	130,448
営業外費用		
支払利息	65,180	61,362
為替差損	12,050	12,172
雑損失	7,022	7,789
営業外費用合計	84,254	81,324
経常利益	1,189,390	1,458,310

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 33,080	—
投資有価証券売却益	59,160	—
特別利益合計	92,240	—
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,207	※3 2,055
投資有価証券評価損	93,054	43,569
減損損失	—	※4 14,740
特別損失合計	94,262	60,364
税引前当期純利益	1,187,369	1,397,945
法人税、住民税及び事業税	499,000	628,000
法人税等調整額	41,814	△33,582
法人税等合計	540,814	594,417
当期純利益	646,554	803,527

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		511,190	44.4	257,478	28.8
II 労務費		—	—	—	—
III 外注費		530,510	46.1	529,972	59.4
IV 経費 (うち人件費)		109,541 (37,417)	9.5	105,405 (31,120)	11.8
完成工事原価		1,151,242	100.0	892,856	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,751,682	1,751,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,751,682	1,751,682
その他資本剰余金		
前期末残高	324	335
当期変動額		
自己株式の処分	10	12
当期変動額合計	10	12
当期末残高	335	347
資本剰余金合計		
前期末残高	1,752,007	1,752,017
当期変動額		
自己株式の処分	10	12
当期変動額合計	10	12
当期末残高	1,752,017	1,752,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	290,475	290,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290,475	290,475
その他利益剰余金		
従業員福利施設積立金		
前期末残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,000	24,000
別途積立金		
前期末残高	4,710,000	5,060,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	500,000
当期変動額合計	350,000	500,000
当期末残高	5,060,000	5,560,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	700,378	833,632
当期変動額		
別途積立金の積立	△350,000	△500,000
剰余金の配当	△163,300	△163,275
当期純利益	646,554	803,527
当期変動額合計	133,253	140,252
当期末残高	833,632	973,884

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,724,853	6,208,107
当期変動額		
剰余金の配当	△163,300	△163,275
当期純利益	646,554	803,527
当期変動額合計	483,253	640,252
当期末残高	6,208,107	6,848,359
自己株式		
前期末残高	△63,081	△64,330
当期変動額		
自己株式の処分	99	107
自己株式の取得	△1,348	△1,274
当期変動額合計	△1,249	△1,166
当期末残高	△64,330	△65,497
株主資本合計		
前期末残高	8,905,047	9,387,062
当期変動額		
剰余金の配当	△163,300	△163,275
当期純利益	646,554	803,527
自己株式の処分	109	120
自己株式の取得	△1,348	△1,274
当期変動額合計	482,014	639,098
当期末残高	9,387,062	10,026,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	493,530	339,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154,450	△243,575
当期変動額合計	△154,450	△243,575
当期末残高	339,079	95,503
評価・換算差額等合計		
前期末残高	493,530	339,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154,450	△243,575
当期変動額合計	△154,450	△243,575
当期末残高	339,079	95,503
純資産合計		
前期末残高	9,398,577	9,726,141
当期変動額		
剰余金の配当	△163,300	△163,275
当期純利益	646,554	803,527
自己株式の処分	109	120
自己株式の取得	△1,348	△1,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154,450	△243,575
当期変動額合計	327,564	395,522
当期末残高	9,726,141	10,121,664

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 …総平均法による原価法 ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法</p> <p>未成工事支出金…個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	建物	5～50年	構築物	10～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なおこの変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
建物	5～50年				
構築物	10～20年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は、ありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,855,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">757,590</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">248,964</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">203,178</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,244,233</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,855,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">697,782</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">440,097</td> <td>千円</td> </tr> </table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	2,855,000	土地	757,590			建物	248,964			投資有価証券	203,178			合計	1,244,233	合計	2,855,000	受取手形	697,782	千円	支払手形	440,097	千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,655,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">757,590</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">233,082</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">135,542</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,160,714</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,655,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">712,318</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">461,260</td> <td>千円</td> </tr> </table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	2,655,000	土地	757,590			建物	233,082			投資有価証券	135,542			合計	1,160,714	合計	2,655,000	受取手形	712,318	千円	支払手形	461,260	千円
資産の種類		債務の種類																																																																			
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																																		
預金	34,500	短期借入金	2,855,000																																																																		
土地	757,590																																																																				
建物	248,964																																																																				
投資有価証券	203,178																																																																				
合計	1,244,233	合計	2,855,000																																																																		
受取手形	697,782	千円																																																																			
支払手形	440,097	千円																																																																			
資産の種類		債務の種類																																																																			
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																																		
預金	34,500	短期借入金	2,655,000																																																																		
土地	757,590																																																																				
建物	233,082																																																																				
投資有価証券	135,542																																																																				
合計	1,160,714	合計	2,655,000																																																																		
受取手形	712,318	千円																																																																			
支払手形	461,260	千円																																																																			

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）								
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 519,819千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 33,080千円</p> <p>※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 構築物 12千円 機械装置 184千円 車輛運搬具 1,003千円 工具器具備品 7千円 計 1,207千円</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 510,679千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物 304千円 構築物 319千円 車輛運搬具 583千円 工具器具備品 11千円 その他 836千円 計 2,055千円</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>14,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において時価が著しく下落した上記遊休資産である土地について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,740千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額、路線価等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	群馬県高崎市	遊休資産	土地	14,740千円
場所	用途	種類	金額						
群馬県高崎市	遊休資産	土地	14,740千円						

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	107,791	2,003	169	109,625
合計	107,791	2,003	169	109,625

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,003株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少169株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	109,625	1,888	183	111,330
合計	109,625	1,888	183	111,330

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,888株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少183株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>146,355</td> <td>111,894</td> <td>34,461</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>120,843</td> <td>92,776</td> <td>28,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,199</td> <td>204,670</td> <td>62,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	146,355	111,894	34,461	ソフトウェア	120,843	92,776	28,067	合計	267,199	204,670	62,528	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116,250</td> <td>105,532</td> <td>10,717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,373</td> <td>75,719</td> <td>10,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,623</td> <td>181,252</td> <td>21,370</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	116,250	105,532	10,717	ソフトウェア	86,373	75,719	10,653	合計	202,623	181,252	21,370
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	146,355	111,894	34,461																														
ソフトウェア	120,843	92,776	28,067																														
合計	267,199	204,670	62,528																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	116,250	105,532	10,717																														
ソフトウェア	86,373	75,719	10,653																														
合計	202,623	181,252	21,370																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,528千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,157千円	1年超	21,370千円	合計	62,528千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,370千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,974千円	1年超	4,396千円	合計	21,370千円																				
1年内	41,157千円																																
1年超	21,370千円																																
合計	62,528千円																																
1年内	16,974千円																																
1年超	4,396千円																																
合計	21,370千円																																
(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,518千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,518千円	減価償却費相当額	50,518千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,267千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,267千円	減価償却費相当額	40,267千円																								
支払リース料	50,518千円																																
減価償却費相当額	50,518千円																																
支払リース料	40,267千円																																
減価償却費相当額	40,267千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日)及び当事業年度(平成21年5月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日現在)	当事業年度 (平成21年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,533	5,081
賞与引当金損金算入限度超過額	135,659	137,176
退職給付引当金超過額	405,408	402,961
未払事業税	23,099	30,411
賞与未払法定福利費否認額	16,037	16,508
たな卸資産評価損否認額	18,874	17,401
役員退職慰労引当金繰入否認額	73,721	78,792
販売手数料等否認額	—	52,520
土地減損損失否認額	30,257	36,212
その他	13,545	15,793
繰延税金資産小計	754,139	792,859
評価性引当金	△45,648	△50,786
繰延税金資産合計	708,490	742,072
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	229,846	64,737
繰延税金負債計	229,846	64,737
繰延税金資産の純額	478,644	677,335

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年5月31日現在)	当事業年度 (平成21年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.6
均等割等	1.7	1.6
評価性引当金の増減	2.6	0.3
その他	△0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	42.5

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）		当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	
1株当たり純資産額	833 円 93 銭	1株当たり純資産額	867 円 97 銭
1株当たり当期純利益金額	55 円 43 銭	1株当たり当期純利益金額	68 円 90 銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
当期純利益 (千円)	646,554	803,527
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	646,554	803,527
期中平均株式数 (千株)	11,663	11,662

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 森川 正明（現 農薬部長）

③ 就任予定日

平成21年8月27日